



一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

沖縄県委託事業

【令和7年度】 ICTビジネス高度化支援事業 成果事例

県内情報通信企業の製品・サービス・技術の高度化



【令和7年度】 ICTビジネス高度化支援事業 成果事例

CONTENTS 目次

◆【ビジネス構築ステージ】

■OTS MICE MANAGEMENT 株式会社（IJU 株式会社）	03
■リアルコネクト株式会社	04
■株式会社 PIXYS	05
■ユアトリー株式会社	06
■観光 AI 株式会社（NO MARK 株式会社）	07

◆【技術高度化ステージ】

■株式会社ユナイテッド（株式会社アーキエッジ）	08
■テックベジタス株式会社	09
■HelloWorld 株式会社	10
■株式会社ベリサーブ沖縄	11
■株式会社ゴールドバリュークリエーション	12
■株式会社りゅう	13
■株式会社レイメイコンピュータ	14
■TIS 株式会社	15
■株式会社ブルーブックス	16
■ナウレッジ株式会社	17
■株式会社 OCARIM	18
■ビットノット株式会社	19

【令和7年度】ICTビジネス高度化支援事業

事業の目的

情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化や労働生産性の向上を図るのが目的です。

◆ ビジネス構築ステージ

事業の概要

県内IT事業者が有するデジタル技術の新ビジネスに活用する際に必要な技術的課題の抽出や事業化に向けたパートナー企業との提携、テストマーケティング等ビジネスプランの構築・検証に対する費用の一部を補助します。

補助内容	① 対象	設立1年以上の県内情報通信関連企業（企業規模、従業員数に制限はありません）
	② 補助限度額	3,000千円（消費税及び地方消費税は含みません）
	③ 補助率	補助対象事業費の10分の8以内
	④ 事業期間	交付決定の日から令和8年1月31日（土）まで

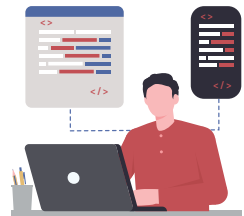


◆ 技術高度化ステージ

事業の概要

県内IT事業者が提供する製品やサービス、独自のシステムに関する技術的課題の解決に向け、先端技術（AI、IoT、5G等）の導入や、既存技術に新たな機能を組み込み、技術の高度化やサービスの差別化を図るための開発費用を補助します。

補助内容	① 対象	県内情報通信関連企業（企業規模、従業員数に制限はありません）
	② 補助限度額	上限 6,000千円（消費税及び地方消費税は含みません）
	③ 補助率	補助対象事業費の4分の3以内
	④ 事業期間	交付決定の日から令和8年2月28日（土）まで



◆ 採択事業者（技術高度化ステージ）

株式会社セキュアイノベーション

事業の目的

脅威連携と即応分析をAIでスマート化

「自社情報と脅威情報のマッピング」と「ユーザー環境での簡易ファストフォレンジック」等の平時と有事それぞれの機能有用化のための生成AIを活用した機能高度化を行った。

構成企業

■株式会社セキュアイノベーション

代表者 / 代表取締役社長 栗田 智明

設立年月 / 2015年10月

住所 / 沖縄県那覇市上之屋一丁目18番36号 沖縄映像センタービル3階

T E L / 098-943-2718

Webサイト / <https://www.secure-iv.co.jp/>

〔事業内容〕

1. ITに関するコンサルティング
2. 経営に関するコンサルティング
3. コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守



「SPMクラウド」に小規模公共施設向け「Lite版」登場 管理機能を絞り導入しやすい 価格帯で製品化へ

公共施設向けの予約管理システム「SPMクラウド」を展開するOTS MICE MANAGEMENT株式会社(略称：OMM、那覇市、玉城国博代表)とIJU株式会社(那覇市、上田香織代表)は「公共施設運営DXパートナーズ」としてコンソーシアムを構成。沖縄県の令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用して、同サービスの簡易版となる「SPMクラウドLite版」の開発に取り組みました。予算規模の小さい自治体や施設等に合わせ、機能を最小限に絞り込むことで、アナログな受付事務から脱却したい小規模施設でも導入しやすい低価格モデルを構築し、製品化を目指しました。

1 事業の目的

既存サービス「SPM」は両社がタッグを組み、公共施設の予約受付から決済、スマートロック連携までをオンラインで管理・自動化できる公共施設特化型のシステムとして開発し、6年前にリリースしました。従来、公共施設で職員が「紙の台帳」や「電話」で行っていた受付事務、鍵の受け渡し、入金確認などのアナログな作業をデジタル化するDXツールとして現在、県内外300以上の施設に導入されています。今回、小規模施設向けに機能を絞り、コストを抑えた「Lite版」開発に着手しました。

2 実施内容

具体的には、予算規模の限られた施設をターゲットに、予約管理や帳票出力などに機能を絞り込んだ低価格な「Lite版」を構築しました。データベースはフルバージョンの「SPM」と共通化しており、将来的なアップグレードもスムーズに行える仕様としています。また今後、県内公共施設の予約管理を一元化したプラットフォームの稼働を見据えた開発を進め、現在は電話対応が主流で予約の取りこぼしが発生している県外大学等の宿泊需要も、確実に取り込んでいく考えです。

3 事業の成果

また、表計算ソフトによる管理で懸念されていた「データの重複書き込み」などのミスもシステム導入により解消され、現場の労力が大幅に軽減されました。この成果は、他自治体へ横展開可能なモデルケースとしての確かな第一歩になると見ています。同協会では実証後も継続利用を希望しており、今後は施設予約に加え、指定管理を請け負う観光コンテンツの予約管理などへの拡張も見据えています。今回の事業を通じ、今後は名称を「SPMクラウドmini」と改め、機能をシンプルに保ちつつ、オンライン決済などは有料オプションとして切り分けることで、全国の小規模施設へ広く普及させたいと考えています。

4 事業の展望

実証は、八重瀬町観光物産協会の「南の駅やえせ」にて、約2週間をかけて行いました。実証後のヒアリングでは、対象となった会議室3室と調理室1室は従来、電話での空き状況確認が主でした。導入前は窓口担当者が1人で紙の台帳を確認し対応していましたが、導入後は全スタッフが即座に空き状況を把握できるようになりました。これにより、従来は1件につき5分ほど要していた電話対応が、Webページを案内するのみの30秒程度にまで短縮されたという結果を得ました。



■OTS MICE MANAGEMENT 株式会社

代表者 / 玉城 国博 設立年月 / 2014年4月
住 所 / 〒901-0155 沖縄県那覇市金城1丁目12-17
T E L / 098-864-2580 Webサイト / <https://www.o-mm.jp/>

[事業内容]

1. スポーツイベントの企画・運営・実施
2. MICE事業の企画・運営・実施
3. 各種観光イベント事業の企画・運営・実施
4. 観光情報提供ツールの企画・運営・実施
5. 各種イベント向けクラウドサービスの運営・提供
6. 情報通信サービス業

■コンソーシアム企業

■IJU株式会社

代表者 / 上田 香織 設立年月 / 2002年4月
住 所 / 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-22-12 久茂地UFビル3F
T E L / 098-988-4681 Webサイト / <https://www.ij-u.co.jp>

[事業内容]

DX推進事業 観光メディア事業 クリエイティブ事業 コンサルティング事業
旅行代理店事業



VR(仮想現実)リハビリテーションプログラム

在宅・現場を支える「新しいリハビリ」 汎用ゴーグルで手軽・低コスト導入めざす

高齢化の進行に伴い、家庭や介護施設でのリハビリ需要は年々高まっています。産業用メタバース開発を手掛けるリアルコネクト株式会社(那覇市、坂口充代表)は医療法人おもと会と連携し、「Meta Quest 3・3S」(*)を活用したVRリハビリプログラムの開発に着手しました。リハビリにゲーム性を採り入れ、訓練の習慣化を支援するとともに、現場スタッフの負担軽減を図るのが狙いです。導入の壁となるコストの課題を解決するため、汎用機器の活用で低コスト化を追求。将来的な在宅リハビリや自費サービスでの普及を見据えた、次世代型の訓練環境の構築を目指しています。

※Meta Quest 3・3S Meta社(旧Facebook社)が開発したワイヤレスの「VRヘッドセット」。特徴は、ゴーグル越しに現実の景色が見える「パススルー機能」。手元や周囲を確認できるため「ふらつき」「転倒」のリスクを抑え、手軽に訓練を行えるデバイスとして医療・介護現場でも注目されている。

1 事業の目的

既存の医療機器承認を受けたVRリハビリ機器は高額(数百万円規模)であり、操作にも専門性を要するため、人手不足の現場には高い導入障壁があります。本事業ではこの課題を解消すべく、一般に市販されている「Meta Quest 3・3S」(約8万円・約5万円)を活用し、手軽かつ低コストなプログラムを開発しました。作業療法士等の知見を反映し、脳の可塑性(脳が変化し回復する力)を刺激するパズル、UI設計を追求し、在宅や施設で楽しみながら訓練を継続できる環境づくりを目的としました。

2 実施内容

おもと会グループと連携し、以下の開発および実証を行いました。

1. 汎用機器を用いた低コストなシステム開発

市販のVR端末(Meta Quest 3・3S)と一般的なWindows PCで動作する仕組みを構築。大型機材や専用躯体を必要としないため、省スペースかつ低コストでの導入が可能です。VR映像を外部モニターへリアルタイム共有できる機能を備え、介助者が使い慣れたPCやスマホで状況を確認しながら、安全にリハビリをサポートできる環境をめざしました。

2. 専門家と利用者の声を段階的に反映

手の「伸ばす・つかむ」動作を促す3段階のパズルを開発。リハビリテーション科の作業療法士、脳卒中等で麻痺のある方(40~80代の9人)に試作版を体験してもらいました。操作感や達成感を高める演出(音声ガイド・動物パズル・スコア表示等)についての意見を収集し、デザインや機能改良に反映させました。

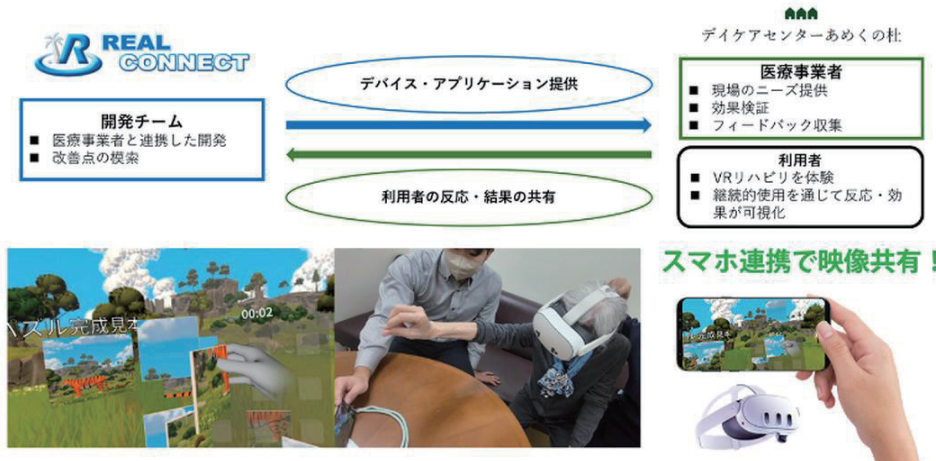
3 事業の成果

実証後のアンケートでは、約9割の利用者がVRリハビリへの興味・参加意欲を示し、普及への手応えを得ました。セラピストからは、レクリエーションデバイスとしての活用には課題感はあるものの、うち半数から介助者が直感的に操作できる設計は高く評価され、介助負担は感じにくいという結果が得られました。小規模施設や、在宅リハビリの現場においても、日常のケアの一環として訓練を継続できる可能性を確認できました。

4 事業の展望

今後は医学的エビデンスの取得に向けたリハビリデータ蓄積も検討していきます。あえて非・医療機器の枠組みで、先行他社にはない「手軽さと低コスト」という優位性を確立していきたいと考えています。今年度内にMetaのアプリサイトを經由して、クラウドベースのサブスクリプション提供も検討しています。更なるコンテンツ拡充を通じて、沖縄を起点に全国へのサービス展開を目指していきます。

VRリハビリテーション開発・実証体制



■リアルコネクト株式会社

代表者 / 坂口 充
 設立年月 / 2020年3月16日
 住所 / 〒901-0155 沖縄県那覇市金城2-5-6 こすもすハイツ 103
 TEL / 098-857-0277
 Webサイト / <https://www.real-cnt.net/>

〔事業内容〕

当社は、バーチャルリアリティ(VR)を活用したインダストリアルメタバースの構築を進めております。インダストリアルメタバースとは、製造現場での効率化や可視化およびコミュニケーション、シミュレーションをVR空間で行える技術となります。VRを活用することで、遠隔地(海外拠点)と言語の壁を越えて、自動翻訳・通訳しより円滑に会話することが可能となります。また大学とも連携を図り、大学の道案内や講義、オープンキャンパスに活用するといったVR空間構築にも取り組んでおります。



トライアスロン運営支援ツール「TriPortal」開発運営

融資の専門性+AI レビューで 創業者の思いを計画書に「翻訳」

トライアスロンのweb運営等を手がけてきた株式会社PIXYS（石垣市、難波隆志代表）は、スポーツイベントの企画提案、記録計測、運営をサポートしています。トライアスロン大会の運営現場では、選手管理やボランティア配置、情報伝達が多岐にわたり、アナログな管理手法による事務局の業務負荷が課題とされてきました。これを受け、当社は「令和7年度ICTビジネス高度化支援事業」を活用し、運営業務を一元管理するクラウド型システム「TriPortal」（トライポータル）の開発に取り組みました。

1 事業の目的

沖縄県内で開催されるトライアスロン大会、特に地方や中規模の大会においては、選手情報の管理やボランティアの配置調整、地図の共有といった業務が、紙媒体や表計算ソフトに依存している実態がありました。これにより、運営側では人的コストが増大し、情報伝達の非効率さが課題となっていました。選手側からも「必要な情報にアクセスしにくい」といった懸念が示されており、運営・選手双方の円滑なコミュニケーションを実現する体制の構築が求められていたため、開発に着手しました。

2 実施内容

- 1. 運営管理機能の開発**
運営側の利便性向上を目的とし、選手のエントリー管理、リザルト作成、ボランティア配置、通知配信などを一元的に操作・管理できる機能を実装しました。
- 2. 選手向けインターフェースの構築**
選手向けには専用のマイページ機能を実装しました。スマートフォンやPCから、自身のエントリー状況や大会からの連絡事項、コース図などを迅速に確認できるユーザーインターフェースを構築しました。

3 事業の成果

実際の大会運営フローに「TriPortal」を導入。2025年11月16日に開催された「おきなわKINTトライアスロン大会2025」にて、同システムの実証を実施し、事務局によるデータ出力や通知配信の利便性を検証。あわせて、選手552名によるマイページ登録と、重要通知の閲覧状況のモニタリングを実施しました。また、大会終了後のリザルト公開に要する時間や、選手アンケートを通じた操作性の評価について確認を行いました。実証の結果、連絡業務や資料配布等がシステム上で完結し、作業負担が大幅に軽減されました。特にリザルトの公開については、競技終了後約2時間での反映が可能となりました。選手側はマイページ登録による重要通知の閲覧率向上が見られ、事後アンケートでは7割以上から操作性への肯定的な回答が得られました。

4 事業の展望

個々の大会ごとに運営手法が異なるトライアスロン大会において、当サービスはカスタマイズ対応が可能であり、大会公式サイトにリンクを貼るだけで導入可能なクラウド型システムです。1000人以下の中規模大会や地方大会でも取り入れやすいと思います。今後、沖縄本島・宮古・石垣・伊是名島で開催されるトライアスロン大会の横展開を想定しております。引き続き、大会の運営効率化と品質向上に寄与し、トライアスロン王国・沖縄のブランド強化に貢献したいと考えております。

TriPortal クラウド型運営支援ツール

TriPortalは、トライアスロン大会運営の業務プロセスをデジタル化（DX）し、情報管理と連絡業務を統合するクラウド型運営支援ツールです。大会運営・選手・ボランティアが同じ最新情報を参照でき、配置・導線・連絡の更新を即時に反映します。調整工数の削減、情報の行き違い防止、当日の対応スピード向上に寄与します。



■株式会社PIXYS

代表者 / 難波 隆志
設立年月 / 2017年1月23日
住所 / 沖縄県石垣市新川280-2
Webサイト / <https://www.pixys.co.jp>

〔事業内容〕

イベントプロデュース業 情報サービス業 映像・コンテンツ制作業



創業計画書の作成支援プロダクト「Fintory」(フィントリー)の開発 融資の専門性+AI レビューで 創業者の思いを計画書に「翻訳」

融資など資金調達支援を行う「ユアトリー株式会社」(代表取締役CEO 上原宇行、沖縄市)は、令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用して、金融機関に提出する創業計画書の作成を支援するWebサービス「Fintory」(フィントリー)を開発し、創業融資を検討する事業者に提供する取り組みを行いました。沖縄振興開発金融公庫の元融資担当者として、自身の経験に基づく詳細な用語解説やアラート機能、AIによるレビューで、事業に対する創業者の思い(ストーリー)を金融機関が求める数字に基づいた計画書に「翻訳」し、相談・審査など、金融機関側の負担を軽減して、創業の社会的コストを下げることを目指しています。

1 事業の目的

創業者は事業への情熱があっても、それを創業計画書や数字に落とし込めず、融資を受けることや事業自体を諦めるケースがあります。創業者と金融機関は、いわば言語の通じない者同士としてそれぞれが膨大な時間を費やしている現状があります。Fintoryは、創業者の思いを金融機関の求める計画書に「翻訳」するツールであり、融資審査におけるコミュニケーションコストを削減することを目的としています。

2 実施内容

当社が開発したノーコードのプロトタイプを基に、委託先のフォーシズ株式会社(沖縄市)の支援で本格的なWebアプリケーションを開発しました。Fintoryでは、ユーザーは創業計画書を項目別(事業計画・取引計画・資金計画・損益計画・返済計画)に分解して入力できます。事業計画の内容に対して、AIが総評・改善ポイント・改善の記載例などのフィードバックを行う「レビュー機能」や、ミスを防ぐ「アラート機能」、「用語解説」による学習機能、自動保存機能を実装するなど、金融知識が不足している創業者でも、無理なく作成を進めることができるUI/UXを構築しました。

3 事業の成果

当社が担当している資金調達相談窓口やセミナー講師等を通じて、20件の相談を目標に、創業予定者に対してFintoryのサービスを紹介しました。その内融資調達の見込みがある10件に対してFintoryの利用を促す計画でしたが、目標を大幅に上回る170件以上のアカウント登録があり、うち4件が実際に融資申請を行いました。うち1件は、わずか2度の面談で創業融資を受けられたことから、Fintoryで作成した創業計画書の精度の高さと、融資相談の事業者負担軽減を示す結果が得られました。利用後アンケート(回答数8件)では、商工会議所などの支援機関経由が2件、インターネット検索からの流入が6件となり、潜在的にニーズがあることが確認できました。ユーザーからは「自力での作成は不可能だった」という声もいただき、創業者の金融リテラシー向上と計画書作成の負担軽減に大きく寄与していることが実証されました。

4 事業の展望

現在は沖縄県内の金融機関の様式に対応していますが、日本政策金融公庫の様式への対応も準備中で、全国展開を目標にしています。創業者向けには無料でサービスを提供していますが、今後は金融機関や支援機関の業務効率化をアピールし、それらの機関から利用料を得るビジネスモデルへの転換を企図しています。

■ユアトリー株式会社

代表取締役CEO / 上原宇行
設立年月 / 2023年7月
住所 / 沖縄市中央1丁目7番8号
Webサイト / <https://yourtory.com/>

【事業内容】

資金調達支援、経理業務支援、講師等



情報サイト「観光補助金ナビ」を開発

「観光補助金AI」が申請草案作成を支援

観光事業者向けの補助金申請支援事業を展開する観光AI株式会社（那覇市、古田桂一社長、旧Lotmaim株式会社）は、沖縄県の令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用し、生成AIによる申請書類の草案づくりをサポートする補助金特化型情報サイト「観光補助金ナビ」の制作に取り組みました。同事業は当社を代表企業とする「観光補助金AIコンソーシアム」（構成：NO MARK株式会社）によるプロジェクトです。人手不足や専門スキル不足による中小事業者の申請業務を支援し、採択後の人的伴走サービスを提供することを目的としています。

1 事業の目的

年間3,000種超の補助金は大手や自治体の採択に偏り、人手不足の中小事業者では活用が進んでいません。既存サイトは観光分野の情報が乏しく、補助額に対し土業報酬が重い点も障壁でした。代表の古田は前職時代、計15件の公募・補助金採択実績を持ち、資金力の乏しい事業者こそ補助金活用が有効と考えています。今回、申請支援・採択後支援を核に、①情報サイト②無料AIサービス③人的伴走の3点を組み合わせた支援体制を構築。AI支援を入り口に有料支援へ繋げるフリーミアムモデルをめざしました。

2 実施内容

①観光補助金情報サイト（観光補助金ナビ）
②AIサービス（観光補助金AI）
情報サイトはノーコードツール「STUDIO」を採用し、採択事例や採択率の高い補助金情報等の提供を計画しました。AIサービスは、ユーザーがサイトからカスタムGPTの画面に遷移し、約10問の設問に回答することで、
①申請書の草案 ②アイデア創出
③報告書の草案 ④採択後の支援
を提案する設計です。
AIだけでは完結しない個別の課題に対しては、人的伴走支援によって対応する体制を整えました。

3 事業の成果

実証は県内の中小事業者を中心に、土業関係者、大手旅行代理店、自治体観光担当者など計10社を対象に実施。公募情報の自動収集（スクレイピング）については予算内での構築が難しいため、ノウハウ等を紹介するコラムへ変更。またAI操作に不慣れな層が想定より多かったため、運営側がヒアリングに基づき草案を無料で出力するフローを構築しました。実証ではサービス利用者満足度75%の回答を得て、アンケートに基づく改善を実施しました。

4 事業の展望

令和8年度はAIサービス経由の申請目標を10社に設定します。実証により、制度のマニュアル理解等のニーズが高いことが分かったため、今後は「観光補助金コンシェルジュ機能」等の精度向上に注力します。補助金取得をゴールとせず、商品開発や集客までを伴走して事業者の自走を支援する方針です。報酬面では、申請から採択後の事業実施までを共に推進する共同申請モデルを中心とし、観光特化の知見で土業との差別化を図ります。情報発信を通じてAIの学習事例を蓄積し、将来的には大手支援や、補助金応募数増加を目指す自治体向け事業の展開も視野に入れています。

生成AIを活用した観光補助金支援サービスの構築

～観光事業者の“補助金活用が難しい課題”を、生成AI技術で解決～

※情報サイト・AIサービス・人的伴走支援の3点で、観光補助金特化の新たな支援サービスを構築。



<当事業の特徴>

観光分野に特化した初の補助金情報サイト

AIサービスによる無料支援（効率化・品質向上）

観光業経験者による伴走支援（申請～採択後まで）

■観光AI株式会社

代表者 / 古田 桂一 設立年月 / 2023年7月3日
住 所 / 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 IT創造館205
T E L / 080-3960-1225 Webサイト / <https://kankoai.com>

[事業内容]

観光マーケティング会社として、観光インバウンド分野に強みを持ち、観光事業者向けに補助金活用・商品造成・プロモーション・AI活用を支援しています。

■コンソーシアム企業

■NO MARK株式会社

代表者 / 赤嶺 謙一郎 設立年月 / 2018年9月
住 所 / 〒900-0034 沖縄県那覇市東町18-4 HAVE A GOOD DAY 東町ビル6C
T E L / 098-863-5522 Webサイト / <https://nomark-inc.co.jp/>

[事業内容]

Webサイト制作、SNS運用、インターネット広告、動画制作などのWebプロモーション事業およびキャリア教育や生成AI事業を展開。沖縄の魅力発信と地域人材育成に取り組む



課題解決 IoT システム開発と「Leasmart EX & Pay」

米軍人賃貸特有の課題解決へ 4つの標準機能で「不動産DX」加速

米軍人向け不動産業を手がける株式会社ユナイテッド（北谷町、山田亮社長）は、沖縄県「令和 7 年度 ICT ビジネス高度化支援事業」を活用し、自社開発の賃貸管理システム「Leasmart（リースマート）」を刷新いたしました。新たに AI 分析や IoT 検針、非対面決済機能を統合することで、業界特有の業務の属人化解消と標準化を可能にする「DX 支援ツール」としての提供を目指しました。本事業では、システム開発のアーキエッジ、ウェブ制作の AND とコンソーシアムを組み「米軍人向け賃貸管理特化型 Leasmart の高度技術連携」として、4 つの先進機能の実装・実証に取り組みました。

1 事業の目的

「Leasmart」は元来、米軍特有の契約書類作成や入退去・支払い情報の一括管理を目的に開発されました。今回はさらに、業界特有の重い業務負荷を軽減するため、以下の4機能を統合しました。特筆すべきは「EX&Pay非対面家賃収納機能」です。これまで多くの米軍人は日本の銀行口座を持たず、従来は基地内でドルを円に両替した上で、現金を不動産店舗へ持参する必要がありました。この「両替と持参」の手間は顧客(米軍人)の大きな負担であり、不動産屋側にとっても対面対応の工数や現金管理に伴うリスクが長年の課題でした。

2 实施内容

1. AI分析ダッシュボード

市場変動の影響を受けやすい米軍人賃貸において、リアルタイムデータに基づき適正賃料と空室リスクを可視化し、機会損失を防ぐ。

2. HP連携自動反映システム

物件情報の反映遅延による機会損失を防ぐため、自社データとHPをAPI連携。他社では有料オプションとなることが多いAPI連携機能を「標準搭載」した。

3.EX&Pay 非対面家賃収納機能

日本の銀行口座を持たない米軍人の「現金払い」ニーズに対応するため、専用の支払い所を設置し（非対面決済）とクラウド管理を実現。現金管理の業務負担・盗難リスクを低減する。

4.水道検針機能

属人化していたアナログメーターの検針を、カメラとAI画像認識により自動化。既存設備を活かした低コストなDXを可能にする。

3 事業の成果

1.AI分析

自社データとChatGPTを連携させたエリア分析を行い、AIが提示する家賃相場に基づいた顧客案内を実施。その結果、賃料最適化提案の導入率は目標の70%、導入物件の空室率も平均10%以上の改善が見られました。

2. HP連携

空室や退去等のステータス情報をHPヘリアルタイム連携させ、情報反映にかかる時間の自動化を検証。その結果、情報反映までの時間は目標通り「0時間」となり、手作業による更新漏れを排除。これにより空室掲載期間が平均7日短縮されました。

3.家賃決済:専用支払い所

専用の両替・家賃支払い所を設けることで顧客(米軍人)の両替・入金の手間を削減(非対面決済)。入金データはシステムへ即反映され、顧客にはLINEで領収書を送信。従来の対面対応に比べ80%の時間削減、回収遅延も0%となりました。

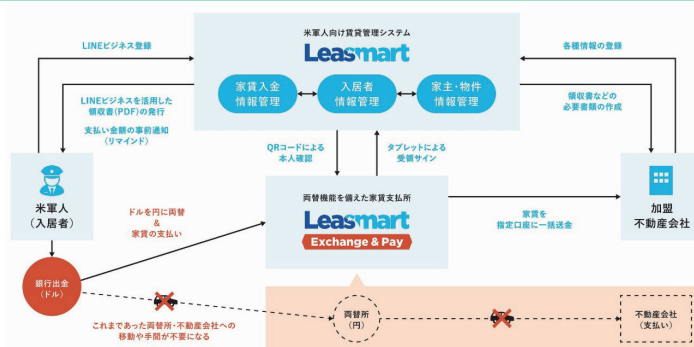
4.水道検針

専用アプリ（GMOの検針アプリ）をインストールしたスマートフォンのカメラで水道メーターを撮影し、AIが自動解析して「Leasmart」へ即時データ連携する仕組みを検証。その結果、検針手作業比率は0%、目視による検針エラーも0件でした。

4 事業の展望

弊社は「EX&Pay 非対面家賃収納機能」を統合し、新たに「Leasmart EX&Pay」を正式にリリースいたしました。

HPとAPI連携を標準機能として搭載し他社と差別化を図るとともに、米軍人賃貸市場に特化したシステム提供を通じて、適正賃料の把握や対面業務の削減、検針業務の効率化を実現いたします。今後は、沖縄で培ったノウハウを活かして全国展開をめざします。アナログ管理が主流だった不動産業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)を牽引し、業界全体の業務効率向上に貢献してまいります。



主幹企業

■株式会社ユナイテッド

代表者 / 山田 亮 設立年月 / 平成 20 年 5 月
住所 / 〒904-0114 沖縄県中頭郡北谷町港8-6 2F
TEL / 098-926-1638 Webサイト / <https://untld.co.jp/>

〔事業内容〕

- ◆ ユナイテッドハウジング(不動産事業) ◆ ユナイテッドリゾート(宿泊事業)
◆ コンサルティング事業 ◆ IT ツール販売

コンソーシアム企業

■株式会社アーキエッジ

代表者 / 伊志嶺 俊介 設立年月 / 2015 年 4 月
住所 / 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち3-4-6 208
TEL / 098-959-9463 Webサイト / <https://archi-edge.co.jp/>

〔事業内容〕

- WEBシステムの設計・開発・保守 ○WEBサイト／コンテンツの企画・デザイン・制作
○スマートデバイス向けアプリの企画・デザイン・開発 ○ITコンサルティング
○オフショア開発事業



収穫予測精度を高め、 大口バイヤーとの成約率向上と 双方「得」の仕組みを目指す

農業コンサルティングおよびシステム販売等を手掛けるテックベジタス株式会社(南城市、新垣裕一代表)は、自社の農業DXアプリ「agrinx農業革命」を通じ、県内生産者のデジタル化支援を行っています。本事業では令和7年ICTビジネス高度化支援事業の技術高度化ステージを活用し、農産物取引の大きな課題である「収穫予測」データの高精度化に挑戦しました。従来、経験則に頼っていた収穫予測の精度を引き上げ、同社の大口法人受発注アプリ「agrinxハルモニ」と連携させることで、データを活かしたマッチングスキームの実装を目指しています。

1 事業の目的

小規模生産者が多い沖縄県内では出荷予測が困難なため、バイヤーは常に欠品や在庫リスクにさらされています。「信頼できる数値があれば確定発注したい」という現場の声に応えるため、予測誤差を現状の±50%から±10%まで高精度化し、収穫カレンダーをリアルタイムに閲覧・検索できる仕組みを構築しました。本システムは、マッチング成立時に当社が生産者・バイヤー間を仲介し、手数料収益を得るビジネスモデルです。配送は、当社または生産者の提携配送網を活用できます。

2 実施内容

収穫予測精度の高精度化について以下をめざしました。

独自関数改良

これまでの収穫予測は、農家の経験則で入力したデータに対し、一律の係数(面積あたりの平均収量など)を掛け合わせる計算で行っており、誤差が大きくなることが課題でした。今回、誤差±10%以内をめざし、個別の栽培実績・天候要因等の変数を反映させた「独自予測モデル」の構築をめざしました。

データ収集

紙の納品書の画像からデータ化する「納品書OCRアップロード機能」開発し、過去の納品書データ収集を実施しました。併せて「農業革命」のUIを最適化することで、栽培・出荷数など、生産者の入力負担を軽減し、合計1万件のデータの収集をめざしました。

検証スキーム

今回10農家・4品目を対象とした検証を実施し、統計的有効性の指標として決定係数($R^2 0.6$)達成をめざしました。

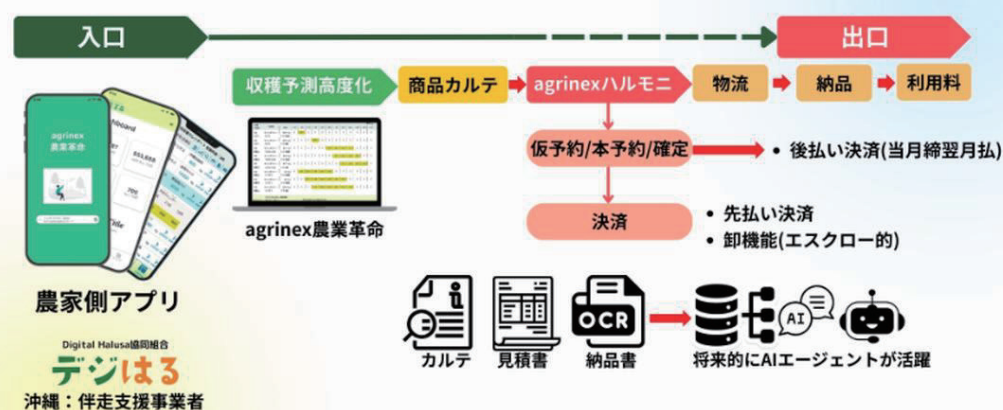
3 事業の成果

データの収集については、当初目標10,000件に対し、現時点で5,349件に留まっています。要因は農家の入力負担が想定以上に高かったことにあります。今後は「納品書OCR」による登録を呼びかけるほか、CSVデータからの直接データベースへ取り込む対応を行い、データ蓄積に努めます。新規導入目標650戸に対し、実績は約100戸となりました。今後、生産者団体向けの説明会などを企画します。またDX普及員が収穫時期より先に戸別訪問を行い、アプリ初回入力率50%の達成に向けて伴走支援を実施し、予測モデルの検証に資するデータの確保をめざします。

4 事業の展望

出口戦略として、「ハルモニ」上での自動発注300件のマッチングを目指します。単なるシステム提供ではなく、バイヤー向けの「農家訪問ツアー」や「推し農家ライブ」などを企画し、生産現場への理解を深めることで、本スキームの認知度を向上させていきます。今後もデータに基づく取引という「成功体験」を農家・バイヤー双方に提供し、次年度以降も高精度収穫予測機能の運用をめざして実績を積み上げていく所存です。

agrinxハルモニ俯瞰図



■テックベジタス株式会社

代表者 / 新垣 裕一
 設立年月 / 2022年11月7日
 住所 / 沖縄県南城市大里字嶺井518番地2
 TEL / 090-3790-0532
 Webサイト / <https://www.techvegetas.com/>

[事業内容]

農業の『作る→売る→届ける→体験』をDXで一気通貫化。
 agrinx等SaaSと伴走支援で収穫予測・受発注・トレーサビリティを実装し、食ロス削減と販路拡大を両立。



AI等活用したまちなか ENGLISH QUEST 運営システム化

管理工数を約40%削減 AIを活用したシステム開発で 教育プログラムの運用をDX化

HelloWorld株式会社（沖縄県沖縄市）は、異文化交流を促進する探究型フィールドワーク「まちなかENGLISH QUEST」を展開しています。当社は、プログラムの運営過程における人的工数の増大という課題を解消するため、沖縄県「令和7年度 ICT ビジネス高度化支援事業」を活用し、AIを活用した運営システムの構築に取り組みました。これまで手作業で行われていたイングリッシュスピーカー（ES）の管理やミッション評価業務等をデジタル化し、運用のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しました。

1 事業の目的

「まちなかENGLISH QUEST」は、2025年3月末時点で累計22,400人の参加実績を有する国際交流プログラムですが、その運営基盤はスプレッドシート等を用いた手動管理に依存していました。このため、事業規模の拡大や多地域展開に際し、人的リソースの負荷が大きな制約となると想定されました。本事業の目的は、AIを導入したマネジメントシステムを構築することで、人的資源に過度に依存しない運営体制を整備し、国内外における提供機会の拡大や運営の効率化を図ることです。

2 実施内容

- 1.ES管理機能**
応募者データの一元管理による選抜業務の迅速化を図る。
- 2.ESマイページ機能**
ESが自分の情報（案件・プロフィール）を管理。
- 3.ミッション管理・AI採点機能**
AIを活用した採点機能を構築し、システム上でのミッション提出および自動評価を可能にすることで、運営側とES双方の利便性向上を図る。

3 事業の成果

開発されたシステムの導入により、ES管理業務に要する人的工数は、従来の平均19時間から約11時間へと、約40%の削減が確認されました。特に動画ミッションのAI採点機能については、人手による評価時間と比較して大幅な短縮（約94%削減）が図られたとされています。AIによる採点精度に関しても、人間による評価との乖離が6.52%に留まるなど、実用的な水準に達していることが確認されました。あわせて、安全管理や記録保管の工数削減も図られ、利用者アンケートでは今後の活用に対して前向きな意向が示されました。

4 事業の展望

今後は、開発されたシステムを全案件へ早期に本格導入することを計画しています。運営の効率化によって、大規模案件への対応力が向上し、参加者の体験価値創出にこだわるができます。また、新たな市場展開を通じた収益基盤の強化が期待できます。さらに、実証を通じて明らかになった課題として、参加者の意欲を向上させるためのコンテンツアップロード機能の構築など、さらなる利便性向上に向けたシステムの段階的な改良を検討していきます。

教育旅行人気NO.1プログラム

All English 探究型学習



All English 探究型フィールドワーク！

多国籍のイングリッシュスピーカーとチームを組み、英語でコミュニケーションを取りながら、ミッションクリアを目指す、探究型フィールドワークを提供しています。

Point 1

多様な外国人との交流し、主体的・対話的で深い学びを得る

6人ほどに1人の多国籍のイングリッシュスピーカーでチームを作り、ミッションクリア目指し、国際交流を体験します。イングリッシュスピーカーと会話することで、学校では体験できない実践的な学びを得ることができます。

Point 2

ゲーム感覚で英語を楽しみ、探究心を高める

ミッションの難易度は様々なので、これからクリアするか作戦会議が重要です。チームで意見交換・協同して取り組む力を養います。

Point 3

英語嫌いが英語好きになり、非認知能力も向上

ミッションクリアという共通の目的があるのでスムーズに会話ができて、英語を使いながら普段とは違ったカタチで探索を楽しめます。意欲・粘り強さ・忍耐力・創造性・コミュニケーション対応力を高めることができます。



■HelloWorld株式会社

代表者 / 野中光、富田 啓輔
設立年月 / 2020年10月
住所 / 沖縄県沖縄市中央1-7-8
TEL / 050-1743-2566
Webサイト / <https://inc.hello-world.city>

〔事業内容〕

国内ホームステイマッチングプラットフォーム「まちなか留学」
世界の教室をつなぐ国際交流プラットフォーム・AI英語教育 EdTech ツール
「WorldClassroom」
All English の探究型フィールドワークプログラム「まちなか ENGLISH QUEST」



自動検証ツール：NEKO-No-tEクラウド対応機開発

ハードの耐久性・ソフトの操作性アップ 実用化で省力化・生産性高まる

ソフトウェアの動作確認や操作検証は、多大な時間と人手を要する作業です。スマートフォンのOS更新やアプリ開発のスピードが加速し、検証対象が膨大になる一方、深刻な人材不足に直面する中で、検証工程の省人化は業界共通の課題となっています。しかし、従来の自動化には高度なプログラミングスキルを持つ人材が必要であり、そのコスト負担が導入の大きなハードルとなっていました。こうした課題に対し、第三者検証を行うベリサーブ沖縄（本社沖縄県うるま市、新堀義之代表）は昨年度に続き、令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用。自動検証ツール「NEKO-No-tE」の機能強化により検証作業の省力化や品質向上、開発現場の生産性を高めるとともに遠隔操作を可能にする「クラウド対応（ネットワーク集中管理）機能」の開発によりサービスの展開を図ることを目標に掲げました。

1 事業の目的

昨年度の同事業では、スマートフォンの「初期化」をロボットで自動化するプロジェクトに取り組みました。実証を通して明らかになった課題は、ハードウェアの耐久性不足と大型化、座標指定による操作設定の煩雑さ、検証結果を容易に確認できる機能の必要性でした。本事業では、これらの開発を、ソフトウェア開発を手掛けるベトナム拠点へ委託したことから、物理的に距離のある拠点と連携するため「クラウド対応」のニーズに気づきました。そこで、AI画像認識によるローコード化とクラウド化を同時に進めることで、場所を選ばず、専門的なプログラミング知識がなくとも運用できる自動検証ツールの実用化をめざしました。

2 実施内容

- 1.ハードウェアの強度不足解消・小型化の対応**
昨年度開発した自動検証ソフトウェアツールを大きな変更なしで適用できるかを重視して、ハードウェアは自社開発に代わり既成の卓上型ロボットアーム製品を採用。産業用として実績のある市販のアーム型ロボットに置き換えたことで、耐久性と操作精度の向上、小型化を実現しました。
- 2.画像認識技術を用いた自動化設定の簡易化**
AIによる画像認識技術（YOLO v8等）を導入。検証対象のアイコンや文字を直接認識させることで、従来の座標指定による煩雑な設定を不要にしました。誤認識をその場で修正できる機能も備え、精度向上・UI変更にも柔軟に対応可能です。これらの仕組みにより、自動化設定工数の50%低減を目指しました。
- 3.自動検証実現のための録画機能追加**
検証中の画面とロボットの動きに加え、設定したローコードの動きを録画する機能を開発。不具合発生時のエビデンス確認や、遠隔地からの状況把握を容易にすることを目的としました。

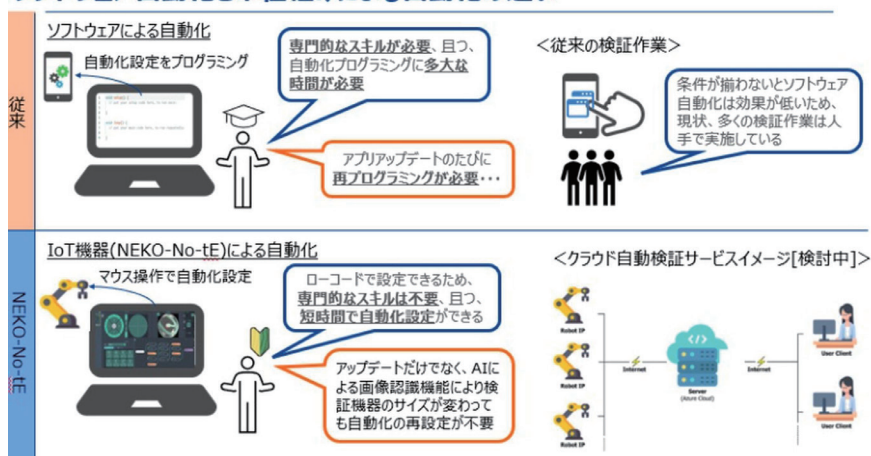
3 事業の成果

昨年12月から、実際の検証業務に近い環境へ自動検証ツールを導入し、実証を行いました。夜間に無人で7～8時間稼働させ、翌朝、録画記録を確認。不具合や誤操作の改善を重ねました。最大の技術的進歩は、高解像度カメラとAI画像認識技術の導入です。AI画像認識機能の追加で、検証自動化のための設定工数は半以下になりました。本ツールの導入により、検証作業員の工数も40%程度低減。これにより、当社で対応できる一人当たりの検証作業量は大きく増加し、検証品質も向上すると感じています。

4 事業の展望

自動検証ツールの導入により、プログラミング知識のない幅広い人材が検証業務に関わる環境ができました。検証作業から解放された人材が、テスト設計など付加価値の高い業務へ移行するなど、社員がスキルアップできる仕組みも整えていきたいと考えています。自社の生産性向上にとどまらず、人材不足に悩むIT業界全体への波及効果も期待できますが、クラウドベースでのサービス提供については、自社テスト実施体制の強化やアフターメンテナンスの対応など課題の検証を重ね、早期実現に向け前向きに検討を進めています。

ソフトウェア自動化と本仕組みによる自動化の違い



■株式会社ベリサーブ沖縄

代表者 / 代表取締役社長 新堀 義之
設立年月 / 2016年4月
住 所 / 沖縄県うるま市字州崎14番1
T E L / 098-989-8646
Webサイト / <https://www.ok.veriserve.co.jp/>

[事業内容]

ソフトウェア検証サービス（システム検証、開発支援検証）



Gold Value Creation
株式会社 ゴールドバリュークリエーション

宿泊業界人手不足対応、AI フロント実証+マルチ決済連携開発

中・大規模ホテルのチェックイン無人化へ 「MujInn」に新機能

自動車整備工場や人材派遣業の管理システムなど、様々な業界のバックオフィス支援システムを手掛ける株式会社ゴールドバリュークリエーション（宜野湾市、金見義教代表）は、沖縄県の令和7年ICTビジネス高度化支援事業を活用し、自社の小規模宿泊施設向けセルフチェックインシステム「MujInn（ムジン）」の機能拡張に取り組みました。近年、大規模宿泊施設においても人手不足、多言語対応が課題となっています。そこで、小規模から大規模まで幅広い施設への導入を目指し、マルチ決済や現金回収機との連携、AI無人フロントといった新機能を実装。総合的な管理サービスへと進化させることで、業界の課題解決と利用者の利便性向上の両立を目指しました。

1 事業の目的

今回、自社システム「MujInn（ムジン）」をベースに、小規模から大規模まであらゆる宿泊施設に対応できる総合管理システムを目指し、以下の機能を実装しました。

- ① **マルチ決済機能の拡張**
キャッシュレス決済の普及に合わせ、無人・非対面でのスムーズな精算を実現する。
- ② **現金回収機との連携**
依然として根強い現金精算のニーズに対応し、完全無人での現金取り扱いを可能にする。

2 実施内容

実証は和歌山県の3つのホテルで行いました。マルチ決済機能の拡張（ドッグホテル白浜）決済サービスと連携し、クレジットカード、電子マネー、QRコードという多様な支払い方法をシステムに統合。予約管理画面（MujInn）に反映され、一連の処理が自動化できるかを検証しました。現金回収機との連携（南紀月の瀬温泉ばたん荘）専用の現金回収機とシステムを連動させ、現金派の客でも「無人」でチェックイン・精算ができる仕組みを構築。入金金額と予約情報が同期されるか、宿泊客と施設現場双方の使い勝手を評価しました。AI無人フロント（ペカリーホテル白浜）音声認識デバイスと会話型AIを活用し、対話音声によりチェックイン手続きができる機能を開発。宿泊者情報と予約データとの照合精度を検証し、多言語対応による対話の自然さ、スムーズさを重視しました。

3 事業の成果

和歌山県での実証を通じ、マルチ決済、現金回収機連携（決済成功率95%）、AIフロント（チェックイン完了率80%）の各機能が現場で安定動作することを確認。特にAIフロントでは10種類以上の対話項目に対応し、対話データの分析から応答精度を高める運用フローを構築しました。これにより、端末の画面操作に不安のある高齢者や外国人への「ユニバーサル対応」として調整を重ね精度を高めていく方針です。

4 事業の展望

本システムは中小施設でも導入可能なコスト設計を強みに、全国へ導入拡大を目指します。今回の3機能は段階的に導入できる「モジュール型」や有人スタッフとの併用（ハイブリッド型）など、多様な施設ニーズに対応可能です。1施設あたり月10～20万円の人件費削減効果を背景に、沖縄から全国、アジア市場への普及を図ります。また沖縄県が導入予定の宿泊税に対しても、現金回収機とマルチ決済機能で正確な税額を回収し、AIフロントが多言語で制度を案内するなど、新たな対応を急ぎます。宿泊税対応のシステム導入補助金の活用も見据えた支援を実施していく方針です。深刻化する人手不足という宿泊業界全体の課題、県内の観光課題解決にも取り組み、地域経済の活性化や観光サービスの質の向上に貢献していく所存です。

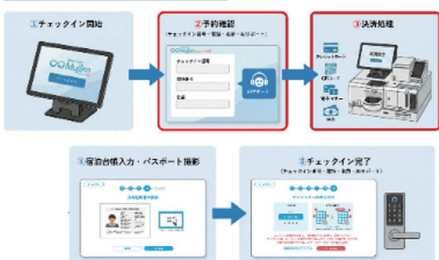
Smart front
MujInn
ムジン

実証事業内容



- AIフロント対応による無人フロントの強化
→ 音声認識・自動応答で非対面も多言語対応
- マルチ決済連携（キャッシュレス）
→ SquareまたはGMOとの連携で幅広い支払手段に対応
- 現金回収機との連携
→ 高齢者層や地域施設への配慮も含めた柔軟な運用

MujInnチェックインの流れ



本事業では、②予約確認プロセスにおけるAIサポートの実装および、③決済処理プロセスにおけるクレジットカード、QRコード、電子マネー、現金に対応したマルチ決済機能の実装を行いました。

■株式会社ゴールドバリュークリエーション

代表者 / 金見 義教
設立年月 / 2015年1月19日
住 所 / 沖縄県宜野湾市宇地泊3丁目7番1号
T E L / 098-943-4032
Webサイト / <https://gvc.co.jp>

〔事業内容〕

SaaS サービス提供、AI 開発、動画制作、CM 広告企画、広告代理業務、SNS 運用代行、Web・EC サイト制作・運営、CRM・SFA システム開発、Web アプリケーション開発



AI協働型モダナイゼーション開発モデル「AIシステム探掘部」
企業の「レガシーシステム」をAIで刷新

スピードアップとコスト減を両立し DXを加速

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を阻む最大の要因とされる「レガシーシステム」。古い技術やプログラミング言語で作られていたり、設計図にあたる仕様書がなかったりし、改修や更新に時間と費用がかさむのが課題です。システム開発のりゅう（那覇市、川上司代表取締役CEO）は、生成AIを活用した「AIシステム探掘部」を開発。AIがシステム刷新のスピードアップとコスト低減を実現し、課題の解決を目指します。沖縄県の令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用した実証実験を実施しました。

1 事業の目的

レガシーシステムの改修や更新には、古いプログラミング言語で記述されたコード群やデータベースの構造を読み解き、新しいシステムの環境にフィットした最新バージョンのプログラミング言語に書き換えるモダナイズが必要です。この作業には改めて仕様書や設計図を作成し直す必要があるため、多大な費用と時間がかかります。このような理由で国内企業の8割が古いシステムを使い続けているとの調査もあります。生成AIの活用でモダナイズの工期短縮と費用低減が可能となれば、多くの企業がレガシーシステムの改修と更新に踏み切り、国内のDX加速に貢献できると考えています。

2 実施内容

「AIシステム探掘部」は以下の機能において生成AIを利用します。各工程を1つの生成AIでつなぐことで使いやすさを実現しています。

- ①対象のシステムのソースコードやファイルを網羅的に探索し理解する「発掘くん」機能
- ②発掘くんから引き継いで仕様書・設計書を生成する「分析さん」機能
- ③分析さんから引き継いで仕様書・設計書を読み込み、指定した言語でコードを生成する「再生くん・構成くん」機能
- ④生成されたプログラムコードの動きに間違いがないかテストコードを生成しテストを行う「検証さん」機能

3 事業の成果

今年1～2月に、県外大手製造会社のシステムを改修する実証実験でAIシステム探掘部（以下、探掘部）を使用し、コーディングにかかる時間を約半分まで削減できました。創出した時間はその後のチェック作業等に割り当てることで、システム全体の品質を高めることができました。「探掘部」を使用することで、システム開発の各工程全体で30%以上の効率化が見込まれます。前述の①～④の機能により、プログラマは古いプログラミング言語の知識や記述されたコードを追いかけて構造を理解する作業から解放されます。

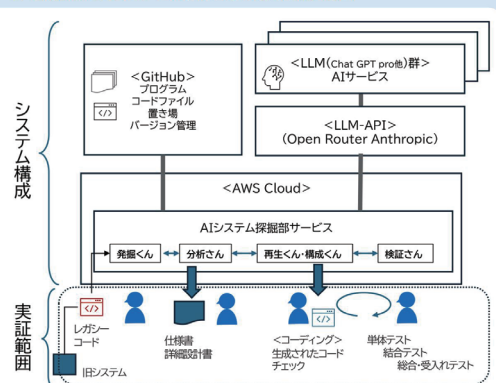
4 事業の展望

実証結果やニーズを踏まえ「AIシステム探掘部」の製品化を目指します。沖縄県でも製造・物流業界を中心にオフコンやクライアント/サーバベースのレガシーシステムをコストや人材不足の面からやむを得ず稼働しつづけている現実があります。「AIシステム探掘部」はシステムリプレイス（移行）への敷居を下げ、最新のクラウドベースアプリケーションモデルなどにモダナイズしていくことを促進します。また、導入した企業がそのまま「AIシステム探掘部」を使い続けることで、今後のシステム運用と改修が容易となり、費用抑制にもつながります。また県内企業と連携し、共同で「AIシステム探掘部」を使ったモダナイズ業務を「沖縄発のモデル」として、国内外に発信したいと考えています。

解決の手段：AIシステム探掘部

3a

探掘部のシステム構成と事業実証の範囲



実証方法

1. 『AIシステム探掘部』の追加機能（構成くん・検証さん）を実装
2. レガシーシステムのモダナイズ案件で使用し、ベンチマークする

プロジェクト管理ツール（Redmine等）で通常作業時の作業時間・工数を設定し作業チケットを発行。AIシステム探掘部を使用している作業時間をチケット単位で記録し、プロジェクト終了後の実工数時間を計算し、見積もり時間との比較で作業効率を算出する

株式会社 りゅう

代表者 / 代表取締役会長CEO 川上 司
設立年月 / 2015年10月21日
住所 / 〒900-0004沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6
那覇市IT創造館301号室
TEL / 098-917-6431
Webサイト / <https://www.rue.co.jp/>

【事業内容】

スマートフォン向け業務系／エンターテインメントアプリケーションの開発
XR / AI / 先端技術によるアプリケーション開発およびメタバース構築
WEBサイト企画・制作およびSNSプロモーション



「少量買い」のレジ待ち「損失」をカバー

小型セルフレジで観光現場の 省人化・負担軽減

慢性的な人手不足が続く観光地の土産品店等では、特定の繁忙時間帯（団体客の到着時や搭乗前）に客が集中し、有人レジに行列ができることで、少量の土産品を購入しようとする客が「購入を諦める事態」が発生し、販売機会の損失が大きな課題となっています。県内で30年以上にわたり小売・観光業向けにPOSレジシステムの開発・販売・保守を手掛ける株式会社レイメイコンピュータ（比嘉徹代表、那覇市）は、こうした現場の声を受け、令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用し、中小規模小売店舗向けセルフレジソリューションの開発に取り組みました。初めて訪れた観光客でも直感的に操作できる設計と、省人化による現場負担軽減の両立を目指しました。

1 事業の目的

通常、土産品店等の有人レジでは、人手不足の中、商品の梱包・発送手続き・免税手続きなどの「会計以外の対応」に時間が取られており、スタッフを介さず顧客自身で操作できるセルフレジのニーズは高まっています。しかし、大手が提供するセルフレジシステムは既存レジとの連携など初期費用が大きく、導入のハードルになっています。こうした課題を踏まえ、通常の有人レジを補完する位置付けで、混雑時の機会損失を防ぎ、省人化と顧客満足度を両立させるセルフレジ開発を目指しました。

2 実施内容

既存顧客である土産品店の協力を得て、以下の開発および実証を実施しました。

1.セルフレジに適した機器の選定

開発にあたっては、導入店舗へのヒアリングの結果、卓上型のキオスク端末を選定。この端末は15.6インチのデュアルモニターにレシートプリンターとQRコードリーダーが内蔵されており、奥行きわずか23.9cmで、省スペース設計が特徴。「キャッシュレス専用」での運用であれば、この端末一台で完結するため、導入コストを大幅に抑制できます。現金決済が必要な店舗に対しては、自動釣銭機を連動させることができます。

2.UIの設計・開発

UIは外部デザイナーと連携。有人POS開発で培ったノウハウを活かし、専門用語を避けて、行動をスムーズに促す表現に徹底し、文字サイズ・ボタン配置など「初見の客でも迷わない」シンプルで直感的な操作性を目指しました。

3.決済端末との連携開発

マルチ決済（クレカ、コード決済等）に対応する専用端末を選定し、セルフレジとの連携を実現しました。

4.モデル店舗による実証実験と改修

2025年12月の5日間、国際通りの土産品店にてキャッシュレス専用として設置し実証を行いました。日本人観光客を中心に10～60代の計118人が利用。アンケートで挙がった「レシートのタイミングが遅い」「バーコードの読み取り音が聞こえづらい」などの改善点があり、即日修正・反映し、短期間で実用性を高めました。

5.製品の販売促進活動

県内テックイベントへ参加、多くのクライアントから要望や意見を集め市場ニーズを深掘りしつつ、沖縄県内を中心とした既存顧客に向けた提案・販売活動を推進しました。

3 事業の成果

実証で行ったアンケートでは、90%以上の利用者から「わかりやすい」「使いやすい」との評価をいただきました。スーパーなどでセルフレジが普及した今だからこそ、抵抗感なく使っていただけたのではないかと分析しています。また設置店では、混雑時の処理件数が50%以上向上。大手製品と比較して一台あたり30%以上の価格削減を実現しています。設置店からは「追加のレジとして有効」との高評価をいただき、中小規模店舗、特に土産品店の省人化支援、混雑緩和による販売機会損失の防止に貢献できる手応えを感じています。

4 事業の展望

既存のお客さまから、多言語対応や券売機対応のリクエストもいただいています。多言語化に関しては、英語表示はすでに実装済みで、音声ガイドの追加を進めます。将来的には中国語・韓国語にも対応する計画です。店舗ごとの最適な設置パターンや誘導動線の構築、免税対応の自動化といった法的・技術的課題を見据えつつ、現場ニーズに応じた段階的な機能拡張を進め、製品の多様化と市場拡大を図りたいと考えています。今後も当社の技術力と地域密着の実績を活かし、沖縄県全体の生産性向上に貢献していきたいです。

6. 製品イメージ



■株式会社レイメイコンピュータ

代表者 / 比嘉 徹
設立年月 / 1991年3月
住 所 / 沖縄県那覇市古島一丁目23番地6-202号
T E L / 098-941-5515
Webサイト / <http://www.reimei.co.jp/>

【事業内容】

小売業のPOSレジスター（販売時点情報管理）のソフトウェア開発



ノーコード×AIで多言語案内を自動生成

現場のリソース不足解消と 住民生活を守る「優しい観光」の実現へ

多様化する観光客のニーズや人手不足、多言語対応といった複雑な課題に直面する観光地。これらの解決に向け、「TIS株式会社」（本社：東京、沖縄支社：那覇市）は、沖縄県の「令和7年度ICTビジネス高度化支援事業」を活用し、生成AIによる多言語音声ガイド作成プラットフォームを開発しました。本事業の目的は、単なる多言語ツール開発ではなく、観光協会や地域事業者などの現場が、地域文化やマナー等を「ノーコード」で即座に発信・更新できる仕組みを構築することにあります。正しい情報を、現場から簡単に速く届けることによって、来訪者が耳を傾けるきっかけを作り、地域住民の生活の場を守りながら持続可能な「優しい観光」の実現を目指しています。

1 事業の目的

当社は2019年から、県内企業や自治体と連携し、交通機関の乗車券や観光施設のチケットを電子化し組み合わせることで周遊を促す実証実験「沖縄MaaS」を実施してきました。5年以上にわたり現場と接点を持つ中で見えてきたのは、人的リソースが不足する中でも「地域の歴史・文化の正確な情報を発信し、来訪者の理解を促す重要性」です。本事業では、人的リソースや言語の壁といった制約下でも、一定のサービス品質を担保できる「セルフ編集型多言語音声ガイドプラットフォーム」（音声ガイドStudio）により、専門知識がなくても、コンテンツを編集・更新できる「自走型」の仕組みです。現場の負担軽減を図るとともに、来訪者の観光体験の質的向上、および地域住民との共生を目指すこととしました。

2 実施内容

本事業では統合プラットフォーム「音声ガイドStudio」において、以下の技術開発・高度化を行いました。

1.ノーコード編集環境、基盤の構築

AWS等のサーバレス技術を活用したコスト効率の高いアーキテクチャを構築。従来はエンジニアが個別に行っていたPlayerアプリの構築プロセスをノーコード化し、技術知識不要でガイド作成から公開までを完結できるUI/UX（ユーザーインターフェイス/ユーザーエクスペリエンス）を実装しました。

2.生成AIによる多言語音声・解説文の自動生成

LLM（大規模言語モデル）および生成AIエージェントを活用し、観光ガイドに最適な翻訳と、高品質な音声生成を音声ガイドStudio内へ統合。翻訳・音声作成にかかる時間とコストを大幅に削減し、地域文脈に沿った質の高い案内をめざしました。

3.現場の即時性を支える更新・公開システム

Studioでの編集内容を即座にPlayer（Webページ・QRコード）へ反映できる仕組みを実装。これにより現場の状況に合わせた情報の更新・追加を、現場スタッフの手でリアルタイムに行えるようになりました。

4.UX向上と可視化機能

位置情報（GPS）を連動させ、現在地周辺の再生スポットを表示し現場での体験価値を向上させるとともに、ユーザーの利用状況やアンケート結果を可視化し、ガイド品質の改善にフィードバックできる体制を整えました。

3 事業の成果

竹富町観光協会の協力のもと実施した実証において、以下の成果を得ました。

1.利用目標と満足度

2か月間の実証で約3,000組が利用しアンケートでは満足度84%という結果が得られました。

2.離島の通信環境に対応

島内の通信不安定エリアに対応するため、オフライン環境下でも視聴できる機能を拡充しました。

3.作業時間の75%削減

スポット登録や編集をノーコードで行えるUI/UXの構築により、ガイド作成工数を約75%削減できました。

4.住民目線での情報発信

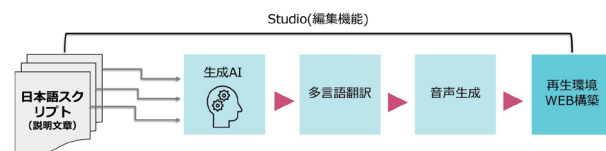
竹富町観光協会や島民、地域事業者との協議に基づき、住民として知って欲しい歴史や文化、守ってほしいマナー、ルールなどを自然に伝えるコンテンツ設計に取り組みしました。

4 事業の展望

実証で得られたフェリーの予約機能や雨天アラート等のニーズを反映し、さらなる機能拡張を検討します。住民目線かつ、観光客にとっても喜ばれる、地域を深く知ることのできる情報発信を行うことで、地域と観光客の共生を目指します。今後、竹富島での実績をモデルケースとして、竹富町内の島々や同様の課題を抱える他離島や自治体へ、地域を守るインフラとしての普及を目指します。

サービス概要

事業者さまは、studio（編集機能）を活用し
・日本語スクリプト（文章）を入力するだけで、生成AIが多言語翻訳し、音声生成
・ユーザーが操作するPlayer（再生画面）も自動で作成される



© 2024 TIS Inc.

1

■TIS株式会社

代表者 / 岡本 安史
 設立年月 / 1971年4月28日 沖縄サテライト / 2008年4月1日
 住 所 / 本社：〒160-0023東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
 沖縄サテライト：那覇市久米2-3-15 JR九州那覇ビル 7F
 T E L / 03-5337-7070 (代)
 Webサイト / <https://www.tis.co.jp/>

【事業内容】

システム・インテグレーション、システム開発、コンサルティング、クラウドサービスを中心とした事業（沖縄では「MaaS」の運営や「生成AIを活用した多言語音声ガイド」のデモ開発、スマートシティに関連した取り組みを推進）



株式会社ブルーブックス

本人確認を11ステップから6ステップへ

マイナンバーカード連携で、 アプリ登録を簡単・正確に

健康・医療情報のデジタル化を手がける株式会社ブルーブックス（那覇市、志茂英之代表）は、利用者が自身の健診結果等をスマートフォンで管理できるPHR（※）アプリ「depota®（デポタ）」を展開しています。本アプリは、那覇市医師会生活習慣病検診センターをはじめとする医療機関のデータ（※LHR）と連携し、信頼性の高い健康管理をサポートしてきましたが、利用開始時の本人確認手続きの煩雑さと運営側の承認作業の負荷が課題となっていました。今回、沖縄県令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用し、マイナンバーカードによる「公的個人認証サービス」（※JPKI）を実装することで、登録プロセスの簡便化と信頼性の向上を実現しました。将来的には、国のマイナポータル連携を行うことで、電子処方箋や医療機関間の情報共有がスマホで完結する仕組みを目指しました。

※PHR（Personal Health Record）個人の健康データ（健診結果や健康状態）を、利用者自身がスマートフォンなどで管理・活用する仕組み。

※LHR（Lifelong Health Record）個人の生涯にわたる健康・医療情報を統合的に記録・管理する医療連携基盤。那覇市医師会と連携し、同社が開発。

※JPKI（公的個人認証サービス）マイナンバーカードのICチップを利用して、オンライン上で「間違いなく本人であること」を国が証明する、最も信頼性の高い本人確認の仕組み。

1 事業の目的

「depota®」は個人向けの健康管理に加え、法人向けサービス「for BIZ」やPCR検査結果通知など、厳格な本人確認が不可欠な場面で活用されています。しかし「従来方式」では利用者の登録にかかる負担が大きく登録離脱にもつながっていました。また運営側の承認にかかる手間も課題でした。今回、マイナンバーカードによる公的個人認証を行うことで、手続きを効率化し、情報の正確性担保をめざしました。

1.従来方式（免許証等の撮影による確認）

- ・利用者：書類撮影、画像切り取り、顔写真の自撮りなど、登録完了までに11ステップ、5～10分かかっていた。
- ・精度の限界：手入力による誤入力、画像のボケ・見切れによる書類不備が20～30%の割合で発生。
- ・運営の負担：送信された画像をスタッフが「目視」で確認していたため、認証に時間がかかっていた。

2.マイナンバーカード活用方式

- ・利用者：カードの読み取り、暗証番号（PIN）入力、同意の6ステップに集約。所要時間は1～2分へ短縮。
- ・精度の向上：国が発行する公的証明書データをシステムが直接取得するため、入力ミスゼロ、書類不備もゼロになる。
- ・信頼性の確保：目視による確認を介さずシステムが判定、高水準の信頼性を担保した登録が可能。

2 実施内容

那覇市医師会生活習慣病検診センターにて受診者30名を対象に、アプリのインストールから本人確認完了までのフローを検証しました。

- ・操作時間短縮：本人確認開始から完了までのタイムスタンプを抽出・集計し、3分以内の完了を検証。
- ・離脱率の抑制：操作中のアクセス途絶を検知する仕組みを構築し、途中離脱率10%未満を目標とした。
- ・精度の向上：撮影等のアナログ要素を排除し、本人認証の成功率95%以上をめざした。

3 事業の成果

今回、外部ライブラリを活用しつつ、マイナンバーカードからの情報読み取り機能を内製のみでアプリへ組み込んだことは、公的個人認証（JPKI）の実装に関するノウハウを社内に蓄積できたという点で、今後の機能拡張における大きな成果となりました。実証では、登録ステップを6つに集約し、手入力による誤入力を物理的に排除した結果、1～2分という短時間で個人情報と健診データを連携できる仕組みを構築しました。

4 事業の展望

マイナバー対応の本人確認機能の実装により、利用者の増加とより多くの県内医療機関の参画を見込んでいます。将来的には国の医療情報プラットフォームとの連携を想定し、基盤整備を進めてまいります。今後も特に機密性の高い医療情報を扱うため、「技術的対策」「法令遵守」「運用面の安全確保」を徹底し、医療情報のセキュリティの向上を図ります。正確なデータに基づくパーソナライズされた健康情報の提供を通じて、沖縄県民が一生の健康データを安心して活用できる環境を構築し、デジタル技術による健康長寿社会の実現に貢献してまいります。

②プロジェクトの実施内容

bluebooks

本人確認の流れ比較

◆ 従来方式のフロー



◆ マイナンバーを利用したフロー



Copyright © 2020 bluebooks Co., Ltd. All Rights Reserved.

CONFIDENTIAL 5

■株式会社ブルーブックス

代表者／代表取締役 志茂英之

設立年月／2002年3月

住所／〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号 タイムスビル6F

TEL／098-860-1720

Webサイト／<https://www.bluebooks.co.jp>

【事業内容】

- 健康・医療情報システムの企画、構築、開発、運営
- 健康・医療データの分析、調査
- 健康・医療データの運用および提供サービス
- 健康関連ポータルサイトの企画、設計、開発、運営
- 医療・介護・健康関連コンサルティングサービス

nowledge

FAX注文の「商品判別」をAIで自動化

「目視・手入力」の 負担軽減・ミス解消、次世代 EDI めざす

2020年に設立し、IT・経営の専門的支援からシステムの企画・開発・保守までを一貫して手掛けるナウレッジ株式会社（豊見城市、島村祐介代表）は、令和6年度に企業間の受発注データを連携するサービス「Quick Link EDI」を開発（※）し、県内の給食業界等へ提供を開始しました。令和7年度も沖縄県ICTビジネス高度化支援事業を活用し、同システムにAIによる「注文データ自動作成機能」を追加。小規模な食品卸や工場など、FAX注文書を人の目で確認し手入力するアナログな商習慣が残る現場において、商品判別をAIが肩代わりすることで、受注業務の効率化と入力ミスの解消を目指しました。

※令和6年度沖縄県ICTビジネス高度化支援事業を活用しています。

1 事業の目的

県内の給食業界等では依然としてFAX注文が主流で、届いた注文から商品特定する「商品の判別」が大きな負担となっています。導入企業の一例では、扱う商品が約5,000アイテムに及びます。例えば「もずく」一つでも、洗い・塩・味付けなど数種類、規格も40gから10kgと規格が多岐にわたるため、その都度、取引先への確認作業が発生していました。また、古い商品名のまま届く注文を最新名称へ変換して処理するケースも多く、これら担当者の「長年のカン」に頼る属人的な業務が効率化の壁となっていました。本来、受発注を自動化するのがEDIの役割ですが、発注側のマスタ管理が不十分な環境ではデータ連携が困難という実態があります。そこでこれらの判別工程にAIを活用。曖昧な注文内容を自動で解釈して自社の商品リストへ紐付ける機能を実装し、判断時間の削減と入力ミスの解消に取り組みました。

2 実施内容

導入には、受注側が自社の商品リスト（商品マスタ）を初回登録することが必要です。取引先のデジタル化は企業ごとに異なるため、受注側が柔軟に対応できるように、3つの受発注パターンから選んで導入できます。

① AI受注【取引先の協力：不要】

FAX注文の取引先を想定。FAX（紙）をアップロードすれば、AIが商品判別を行い、自社の業務アプリへ取り込み可能な形式で注文データを自動作成する。

② AI発注【取引先の協力：中程度】

発注側が注文書（PDF等）をシステムへアップロードする形式。AIが受注側の商品コードへ自動変換し、取り込み可能な形式で注文データを自動作成する。

③ CSV発注【取引先の協力：高度】

デジタル化が進んでいる取引先に対応。相手から出力されるCSVデータを取り込むことで、正確なデータ連携が可能。双方のシステム調整が必要で導入難易度は高いが、効率化の効果は最大。

3 事業の成果

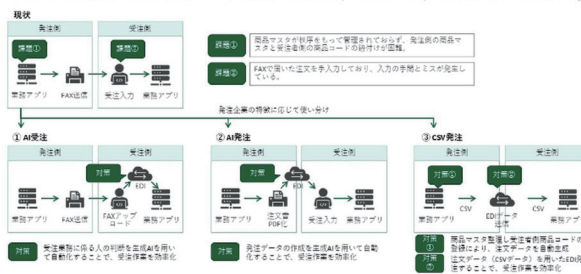
実証は、公益財団法人沖縄県学校給食会および株式会社マルキン海産にて実施。両社とも運用環境は前述した①「AI受注」の導入パターンで行いました。当初、既存の帳票読み取りAIの活用も検討しましたが、給食業界特有の略称や曖昧な表記を自社コードへ正確に紐付けるには限界がありました。また、沖縄ならではの食材や商品名をAIに正しく理解させるプロセスにも大きな苦労を伴いました。そこで、検証と分析を繰り返しながら商品マッチングの計算手法を独自に見直した結果、現在は約8割の商品で第1候補に正しい商品が提案されるまで精度が向上しました。さらに、取引先ごとの注文傾向をAIが学習する機能を備えているため、利用を重ねるほど各取引先が希望する商品をより正確に提案できるようになります。OCR（文字読み取り）の精度は約98%に達していますが、最終的な判別結果の確認は人が行い、承認後に業務アプリへ連携する運用とすることで、正確性を担保しています。マルキン海産における実証では、月平均で約24時間かかっていた受入力業務が約6時間に短縮され、約74%の業務時間削減に成功しました。この結果、現場の負担軽減に大きく寄与することが確認できました。

4 事業の展望

現在はシステムテストを完了し、受入力時間の削減、デジタル移行率、満足度、費用対効果といった各KPI指標の検証を継続しています。今後は、実証で得られた課題を元に多様な注文書の対応を図るための改修を進めてまいります。まずは県内の給食業界や老健施設への導入を本格化させますが、本事業で確立した「アナログな情報を正確にデータ化する技術」は汎用性が高く、将来的には電子部品や建築資材など、多種多様な規格品を扱う他業種への展開も視野に入れ、地域全体のDX推進に貢献することを目指します。

■ 本事業の概要

受注企業へEDIおよびAIを活用した3パターンの受注方法を用意し、受注作業を効率化と入力ミスの削減を目指す。



■ ナウレッジ株式会社

代表者 / 島村 祐介

設立年月 / 2020年9月

住所 / 沖縄県豊見城市字豊崎3-59

T E L / 050-3703-9910

Webサイト / <https://www.nowledge.co.jp/>

【事業内容】

1. ITに関するコンサルティング
2. 経営に関するコンサルティング
3. コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守



スマホアプリを用いたローカルツーリズム事業

コンシェルジュ機能とクーポン機能で、新規利用の障壁下げ成約率を向上

地元住民（ホスト）が主体となり、旅行者（ゲスト）に地域ならではの体験を提供するローカルツーリズムマッチングアプリ「LOCOLINK（ロコリンク）」が、同事業を展開する株式会社OCARIM（山田剛代表、本社：京都市、支社：名護市）は、旅行者と地域住民の直接交流を通じて関係人口の創出と住民の所得向上をめざしています。今回、沖縄県ICTビジネス高度化支援事業を活用し、ユーザーからリクエストが寄せられた「コンシェルジュ機能」、「クーポンコード発行」機能、インフルエンサー起用によるプロモーションなどを実施し、新規ゲスト獲得とマッチングの向上に取り組みしました。

1 事業の目的

沖縄観光においては、観光収益が地元へ還元されにくい構造的課題があり、画一的な体験プランによるオーバーツーリズムも懸念されています。これらの課題解決を目的に、同社は住民が主体となる体験提供を行っていますが、サービス開始後、利用者（ゲスト）から「1対1だと日程が合わない」「見知らぬ個人と直接やり取りするのは不安」といった要望が寄せられていました。事業拡大に向け、利用者の要望に応える機能を開発し、新規ゲスト獲得、成約率の向上をめざし、各機能強化・施策を行いました。

2 実施内容

本事業では以下の開発およびマーケティングを実施しました。

- 1. コンシェルジュ機能**
LINE公式アカウントをプラットフォームとした事務局のサポート体制を構築。個人間のやりとりへの心理的ハードルを下げる。
- 2. パートナーセールス**
ホテル等のパートナー企業と提携。パートナー経由の新規利用者を獲得するため、割引クーポンコードを発行する。
- 3. シェア獲得**
インフルエンサーを起用したプロモーションで口コミを確保し新規ユーザーにつなげる。

3 事業の成果

- 1. コンシェルジュ機能**
仕組みを導入したところ2ヶ月間で目標10件の問い合わせがあり、2件のマッチング成約につながりました。
- 2. パートナーセールス**
宿泊施設等と提携した割引クーポンコード発行では、ホテル・レンタカー会社10社（目標）とのパートナー契約につながりました。
- 3. シェア獲得**
再投稿によるインプレッション獲得率50%を達成。この「口コミ」効果により、約2ヶ月間でフォロワーが200人以上増加し、6件の問い合わせにつながりました。

4 事業の展望

今後は、インフルエンサーによる継続的な発信に加え、提携パートナーを通じて、パンフレット配布等により、さらなる認知度向上を図ります。「コンシェルジュ体制」を旅の相談窓口として定着させ、事前予約だけでなく旅行中の即時ニーズにも対応可能な体制を構築していきたいです。地元住民と旅行者が交流する基盤を盤石にすることで、地元住民の収入の機会を増やし、地域活性化モデルの確立に寄与していきたいです。



■株式会社OCARIM（オカリム）

代表者 / 山田 剛
 設立年月 / 2021年3月
 住 所 / 本社：京都府京都市南区吉祥院嶋榎山町6
 支社：名護市大西3-5-12
 Webサイト / OCARIM <https://ocarim.com/>
 LOCOLINK <https://locolink.jp/>

〔事業内容〕

ローカルツーリズム事業（沖縄、京都）



多忙なオーナーの求人作成負担をAIで軽減へ

ダイビング業界特化型の 人材プラットフォーム構築に挑戦

ダイビング業を中心にWeb制作やマーケティング事業を手がけるビットノット（那覇市、秋元智道代表）は、沖縄県の令和7年度ICTビジネス高度化支援事業を活用し、慢性的な人手不足に悩むダイビングショップの採用活動を支援する「業界特化型人材プラットフォーム」の構築プロジェクトに挑んでいます。AIによる求人情報作成支援などを通じて、ダイビング・マリネ業界の人材定着と再循環を促進し、これまで埋もれていた業界内の潜在的なニーズを掘り起こすことで、持続可能な人材基盤を築くことが目的です。

1 事業の目的

ダイビングショップにとって、既存の総合求人サイトでは業界特有の勤務条件や店舗の雰囲気の詳細に反映することが難しく、掲載費用の高い大手求人サイトは、個人・小規模事業者が大半を占めるダイビング業界にとって採用コストが見合わないという課題がありました。さらに現場も兼任する経営者の多くは文章作成に割く時間がなく、魅力的な発信ができないまま、紹介などの限定的な採用に頼らざるを得ませんでした。同社は長年の業界経験を活かし、求人・求職情報を可視化してマッチングを促進するプラットフォームの構築を決意。生成AIを活用した原稿作成支援機能の実装を目指しています。

2 実施内容

主な開発・実証内容は以下の3項目。

1. AI求人原稿自動生成エンジンの開発
2. 求人データベースの構築
3. 求職者データベースの構築

3 事業の成果

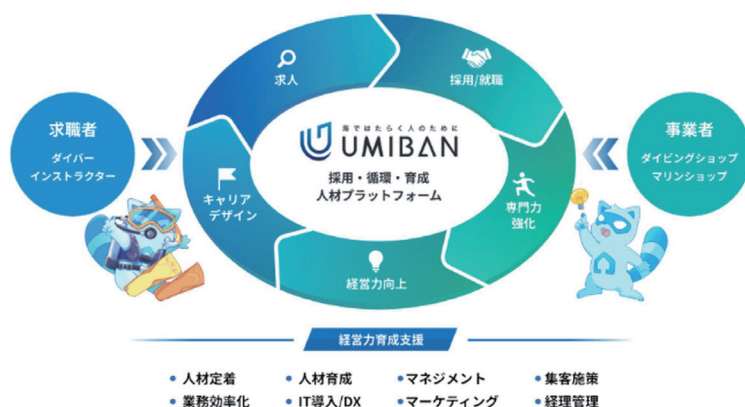
求人・求職者データベースへの登録およびAI原稿生成において、それぞれ10件以上の実証をKPIに掲げています。有識者の支援を受けて求人事業者・求職者のペルソナを設定し、それに基づくUI設計と基盤システムの構築を完了しました。現在は、那覇市内のダイビングショップの協力のもと、生成AIによる求人原稿10件の作成テストを実施し、求職事業者が迷わず編集できるか、生成AIの使い勝手など、UI/UXの検証と改善を重ねています。並行して、ダイバーや学生にテスト登録を呼びかけ、応募フローの利便性向上を図っています。

4 事業の展望

「インストラクター」「初心者向けショップ」「自社船の所有」など、用意されたリストから自店の特徴を選ぶだけでAIが約500字のPR文を作成する本エンジンは、テスト利用者から「1日がかかりだった作業が30分で済んだ」と評価を得ています。現在は実運用を見据え、多様な店舗ニーズに対応するためのプロンプト最適化や、業界用語の精度向上といったエンジン部分のブラッシュアップを継続しています。本プラットフォームは成果報酬型モデルを軸とした、新サービス「UMIBAN-海番-(ウミバン)」としてリリースを開始しました。ダイビングを一生の仕事として続けられる環境づくりを支援していく方針です。

海を一生の仕事にする

キャリアを支え、労働環境を整え、経営を強くする



■ビットノット株式会社

代表者 / 秋元 智道
 設立年月 / 2015年11月
 住所 / 沖縄県那覇市久茂地2-22-12久茂地UFビル7F
 TEL / 098-911-5289
 Webサイト / <https://bitknot.co.jp>

[事業内容]

ダイビングショップなど海のプロを支えるクリエイティブカンパニーです。予約管理SaaS「OKABAN-陸番-」やWeb制作で業務効率化と集客を実現しています。

沖縄がつなげるアジアと日本



海が島を「隔てた」時代から、島が世界を「つなぐ」時代へ。

沖縄は、世界地図では見えないほどに小さく、日本地図で見ても端の方にあり、往々にして「全国の天気」では別扱いになります。かつては海が世界を隔てていました。

しかし、現在ではこの歴史が育んだ沖縄独自の存在、そして文化とITが、世界と国内の地方都市を結びつけられる時代を招いているのです。一方で沖縄は、相変わらず多くの社会課題を抱えたまま歴史を歩んでいます。しかし今、県外・海外との連携など様々なネットワークの構築により、双方の課題解決を同時に図れる可能性が増しています。

たとえば、県経済の3つの課題(上図)の解決にはいずれもDXが有効かつ波及的で、その成功には「連携」の力が欠かせません。ISCOは5つの橋(連携)で社会課題を改善し、未来のスマートシティ構築を目指します。



企業概要 Company Profile

名称 / 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

所在地 / 〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1(金秀ビル 東館2階)

(最寄駅: ゆいレール「旭橋」から徒歩7分、「旭町」バス停より徒歩1分)

設立時期 / 2018年5月

事業内容 / ITイノベーションを各産業分野へ応用し、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの創出



OKINAWA ICT+